

ヒバクの社会文化的影響

—核実験場とされたマーシャル諸島の現在

竹 峰 誠 一 郎

はじめに

放射能の危険性を告知した第五福竜丸

1954年3月1日、静岡の焼津を母港とするマグロ延縄漁船「第五福竜丸」(140トン)が、中部太平洋のマーシャル諸島ビキニ環礁でおこなわれた、米水爆実験「ブラボー」(15メガトン：広島型原爆の1000倍)によってヒバクした。⁽¹⁾

第五福竜丸のヒバクは、3月16日の読売新聞のスクープによって公にされ、人類と放射能の危険な関係性を、日本はもちろん世界規模で警鐘を鳴らすものとなった。米核物理学者のラルフ・E・ラップは、第五福竜丸のヒバクを、「(放射性)降下物現象(=「死の灰」)の規模が世界注視的となるような、劇的な大事件」であったと述べている。⁽²⁾

日本国内においても、第五福竜丸のヒバクが公にされたことを契機に、放射能汚染の問題性が一気にクローズアップされた。放射能汚染を表現するべく「死の灰」や「放射能の雨」さらには「原爆マグロ」という新しい言葉が生まれた。広島ヒバクシャである前座良明は、「3・1ビキニ被災のとき初めて放射能にやられているのではないかと気づきました」⁽³⁾と述べている。放射能汚染への恐怖の広がり、全国規模の原水爆禁止運動の呼び水となった。

第五福竜丸のヒバクを契機に放射能の危険性が世の話題になるなかで、学术界では放射線影響研究が本格化した。⁽⁴⁾第五福竜丸乗組員の主治医を務めた熊取敏之は「この事件(=第五福竜丸被災)を契機として我が国の放射線影響研究が盛んになり、新しく研究機関が誕生すると共に、次第に系統的調査研究がおこなわれるようになりました」⁽⁵⁾と述べている。

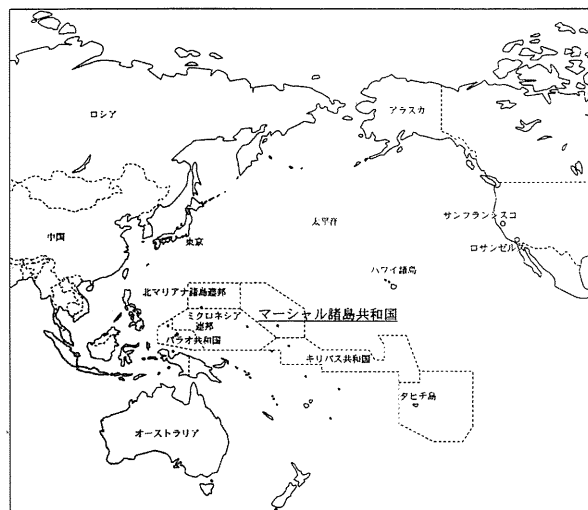
第五福竜丸のヒバクは、人類と放射能の危険性を浮き彫りにし、原水爆禁止を求める広範な世論形成の着火点ともなったのである。

「第五福竜丸の向こう側の光景」

しかし、放射能の危険性や原水爆禁止を訴えるその射程に、核実験場とされたマーシャル諸島現地の人び

との姿は、ほとんどとらえられていなかった。マーシャル諸島からは、実験2ヵ月後に、国連信託統治理事会へ、核実験停止や賠償要求などを求める請願書(T/PET. 10/28)が提出されていた。しかし請願をきっかけに、アメリカに核実験停止を求めたり、現地の緊急援助をおこなったりなどの国際的支援の広がりは見られなかった。日本国内の原水爆禁止運動の場ですら、「第五福竜丸の向こう側の光景」(前田哲男)、すなわち核実験場とされたマーシャル諸島現地の状況に目が向けられ始めるのは、「ビキニ」から15年以上経た1970年代に入ってからのものであった。⁽⁶⁾

2004年、第五福竜丸のヒバクから半世紀が経過した。核実験場とされたマーシャル諸島は今どうなっているのだろうか。人類と放射能の危険性を世界的に告知した、あの「死の灰」は現在、現地の人びとにどのような影響を与えているのだろうか。



世界のなかのマーシャル諸島共和国

ヒバクによる影響はガンだけなのか

放射線の影響に関しては、先に述べたようにビキニ水爆被災以降、多くの先行研究の蓄積がある。しかし放射線影響研究においては、疾病調査や線量測定調査が大半であり、放射線の影響を多面的に、とりわけ社会的、文化的観点を含めて論じた研究はほとんどなされていない。⁽⁷⁾確かに、1977年広島で開催された「NGO

被爆者問題シンポジウム」において、石田忠や伊東壮らが関わり、原爆被害は「いのち、くらし、こころ」、「人間のすべての面に関わっている」との指摘がなされている⁽⁸⁾。しかし同シンポで提起された「原爆被害の全体図」では、「くらし、こころ」への原爆被害の要因は、放射能ではなく、原爆投下による瞬時の大量無差別性などによるものだと説明されている⁽⁹⁾。そして、放射能による影響は、病理学的な急性症状など健康被害の枠内でのみとらえられている。

以上のようなヒバクの影響に関する先行研究を踏まえ、本稿が問題提起したいことは、ヒバクが人びとに与える長期的な影響は、ガンを中心とする健康被害にとどまるのかということである。

もちろんガンをはじめとする健康被害を、ヒバクによる影響の代表的な一つとして、とらえることに全く異論はない。健康被害に関しても未解明な部分が少なくなく、病理学的な研究が必要であることもいうまでもない。

しかし、ガンなどの疾病の有無のみが、ヒバクの影響として注目的となる今日の現状は、ヒバクが人びとに与えている多様な側面へ目を向けることを妨げ、結果としてヒバクの影響を過小評価することにつながってはいないだろうか。

ヒバクが人間に与える影響は、単にガンなどの疾病にとどまらず、より多方面に及ぶと思われる。

例えば、マーシャル諸島のヒバクシャを追いつけているフォト・ジャーナリストの豊崎博光氏による写真集『グッドバイ ロングラップ』(1986、築地書館)では、健康被害にとどまらず、ヒバクにより故郷を追われ、生活が変わってしまったことが述べられている⁽¹⁰⁾。

またロングラップ環礁の人びとの間では、現在平和ミュージアムを建設しようとの動きがあるが、この計画の発案者であるアバッカ・アンジャイン・マディソン国会議員は、「博物館をヒバクシャの歩みを伝え、核被害を思い起こしたり、研究データを蓄積したりするとともに、核実験によって奪われた『伝統』的な暮らしも展示し、継承していく場にしていきたい」と抱負を語る。これらはヒバクによる影響は、生活や文化にも影響を与えていることを示唆するものである。

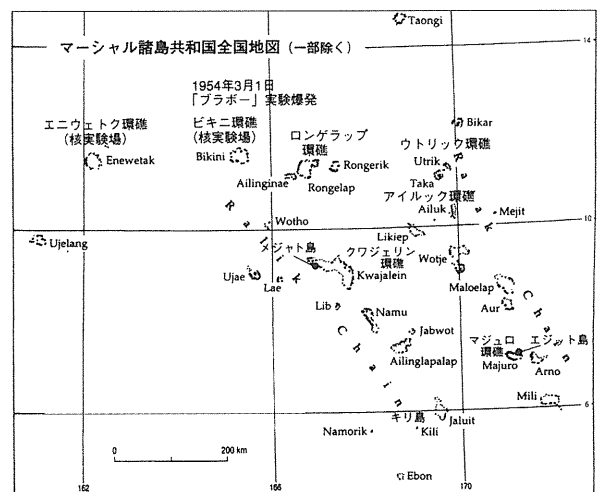
本稿では、ヒバクにより自分たちの土地を剥奪されたコミュニティに焦点をあてながら、生活や文化といった社会的文化的観点から、ヒバクの影響を論じていく。本稿は、現地フィールドワークを踏まえ収集した、当事者へのインタビューや観察データをもとに、ヒバクシャやヒバク地の暮らしぶりや文化の実態を述

べながら展開していく。そしてヒバクによる影響とは、単にガンの発生など健康面にとどまらず、社会面、文化面にも及ぶことを明らかにしていく。

1. 生活拠点の喪失：自分のたちの土地を奪われて

マーシャル諸島では、1954年3月1日の水爆実験「ブラボー」をはじめ67回に及ぶ原水爆実験が実施された。その結果、核実験場とされたマーシャル諸島にはヒバク地が生み出されてきた。ヒバク地は今どうなっているのだろうか。

水爆「ブラボー」の実験場とされたビキニ環礁及び爆心地から東180キロのロングラップ環礁、この二つの地域では、核実験前のような現地の人びとが暮らす光景は、いまだにみられない。ビキニとロングラップ両環礁の人びとは、本来ならば生活の拠点となるべき自分たちの土地から、今なお切り離され移住生活を余儀なくされている。



出典：安斎育郎・竹峰誠一郎『ヒバクの島マーシャルの証言：いま、ビキニ水爆被災から学ぶ』かもがわ出版、2004年、24頁。

元核実験場ビキニ環礁の今

ビキニ環礁の人びとは、自分たちの生活拠点としてきたビキニの土地から離れ、南約1000キロのキリ島や、首都マジュロ環礁の離島部であるエジッチ島などに移住している⁽¹⁴⁾。

ビキニ環礁の人びとは、核実験場が建設されて以来、生活の場を転々とさせられてきた。まず1946年に核実験場建設のために、生活の拠点としてきたビキニの土地を追われた。当時は、167人の人びとが暮らしていたが、何人も今日まで実に60年弱も移住生活が継続するとは想像だにしていなかった。かれらは、直に帰れると考え移住に同意した。ビキニ環礁に対しては、かつて1968年ジョンソン米大統領（当時）の名で「安全

宣言」が出されたことがあった。そのため1969年から一部の人びとが帰島し、再定住を始めた時期もあった。しかし1978年にアメリカ自らが安全宣言を取り消し、ビキニ環礁は再び閉鎖された。その後現在に至るまで、ビキニ環礁の人びとは、自分たちの生活の拠点としてきた土地があるビキニ環礁には帰島定住していない。

確かに、ビキニ環礁は今完全に閉鎖されているわけではない。ビキニ環礁をとりまく小さな島の一つ、エニニュー島までならば、首都マジュロから週1便の小型飛行機で訪れることができる。ビキニ環礁の海は、1996年6月から、スキューバーダイビングを中心とした観光スポットとして開放されている⁽¹⁵⁾。ビキニ環礁の海底には、核実験の際に移送され、沈められた、歴史的な艦船サラトガをはじめ数々の船が沈んでいる。日本の戦艦長門もビキニの海へ沈められている。観光客の目当ては、これらビキニ環礁の海底に沈む歴史的な船である。ビキニ環礁地方自治体に勤務し、元米平和部隊員のジャック・ニーデントル（Jack Niedenthal）は、観光事業を「将来の帰島に備えた経済基盤をつくるため」⁽¹⁶⁾だと説明する。ビキニ環礁へのダイビング料金は、1週間で1人あたり全宿泊・食事込で2850米ドル（12回のダイブ・環礁内移動のボート代、別途飛行機代往復約500ドル）である（ビキニ環礁公式ホームページ参照、2005年1月現在）。J・ニーデントルによれば「年間約200人が訪れる。内訳はアメリカからが80パーセントで、次にイギリスからで、その次は日本だろう」⁽¹⁷⁾という。なお、「これ以上観光事業を拡大する考えはない」という。

ビキニ環礁の人びと自身も往復500ドルの飛行機代さえ工面すれば、自分たちの生活の拠点としてきたビキニ環礁の地を訪問することはできる。しかしそれはあくまで一時滞在であり、ビキニ環礁への帰島定住ではない。ビキニ環礁への一時滞在中、人びとは、基本的には首都マジュロから飛行機や船で持ちこまれたものを食べて生活をする。

風下地域ロンゲラップ環礁の今

ビキニ環礁と共に、人びとの生活の拠点としてきた土地が失われ続けているのが、ロンゲラップ環礁である。ロンゲラップ環礁は、核実験場ではなかった。しかしロンゲラップ環礁は、核実験によって、とりわけ1954年の水爆「ブラボー」の放射性降下物が降り注ぎ、高度にヒバクした地域である。その時は、住民82人が直接ヒバクをし、4人が胎内ヒバクをした。

ヒバク後ロンゲラップ環礁の人びとも、生活の場を転々とさせられてきた。かれらは、水爆「ブラボー」

から2日間放置された後、米軍基地のあるクワジェリン環礁へ避難させられた。避難の結果、住民は放射性物質の脅威からは解放されたが、他方で自分たちの生活の拠点から離れることとなった。かれらは、クワジェリン環礁の米軍基地に約3ヶ月間収容された。その後首都マジュロ環礁の離島エジッチ島に移された。ロンゲラップ環礁の人びとは、エジッチ島での移住生活を3年間送った後、1957年米原子力委員会から帰島を促された。かれらはアメリカに従い、ロンゲラップ環礁へ再び戻った。そして1985年まで28年間、ロンゲラップ環礁での定住を続けた。しかし1985年、ロンゲラップ環礁の指導者は、残留放射能の脅威を募らせ、次世代のために、自主的に自分たちの島々を離れるという重い決断をした⁽¹⁸⁾。それ以来、ロンゲラップ環礁の人びとは、自分たちの生活の拠点としてきたロンゲラップの土地から離れた生活を続けている。2005年、自分たちの土地を離れてから20年が経過する。

現在、ロンゲラップ環礁の人びとは、クワジェリン環礁の外れにあるメジャト島という小さな島を移住場所としている。ロンゲラップ環礁の場合は、自主避難のため、移住先の土地の最高実力者であるイロージ（首長）に対して3カ月ごとに5000ドル、移住先の日常的な土地使用に責任をもっているアラブに対して、3カ月ごとに3000ドルを支払い続けている。

確かに、1998年からロンゲラップ環礁の本島では、残留放射能の除去も含めた、再定住計画事業が着手されている⁽¹⁹⁾。再定住計画は、生活拠点であった自分たちの土地を取り戻そうとする人びとの思いを形にするものである。世界のヒバク地の放射線量評価をおこなってきた高田純（札幌医科大学）は、1999年に再定住が進むロンゲラップ環礁で線量測定をおこない、「本島には再定住は可能」⁽²⁰⁾との結論を発表した。2003年1月からはロンゲラップ環礁でも観光客の受け入れを始めている⁽²¹⁾。一見再定住計画は、帰島定住へ向けて、着々と進められているかのようにみえる。

しかし再定住計画は多くの課題を抱え、人びとが帰島定住できる見通しは現時点では未だ立っていない。例えば本島の残留放射能のレベルが安全値まで低下をしても、それは即、人びとの帰島再定住とは結びつかない。現行のままであれば、ロンゲラップ環礁もおそらく今日のビキニ環礁のように一時滞在地となるにとどまり、帰島定住の実現までは難しいであろう。

その理由は、帰島定住には、生活再建という観点が必要であるからである。現在の再定住計画では、居住スペースの確保には目処をたてられるであろうが、他

に、不可欠な労働や食糧など人びとの暮らしを永続的に支える場の再生の見通しがたっていないからだ。さらには、例え「安全だ」と繰り返されても、当事者たちは放射性物質に対する不安を強く抱き続けており、帰島が難しいという現実もある。

本来の土地制度との矛盾

ここまで自分たちの土地を奪われ、移住を余儀なくされている人びとが在ることを述べてきた。この現実には、マーシャル諸島の本来の土地制度と照らせば、著しく乖離した状況なのである。

マーシャル諸島の土地制度は、欧米や日本の土地制度とは大きく異なる。マーシャル諸島の土地は、特定の集団の手で共同利用されている。すなわちマーシャル諸島における土地は、特定の個人が独占的に所有・利用権を有する私有財産制ではなく、共同で利用する財産なのである。

財産といっても、マーシャル諸島の土地は、本来お金で売買をする性格をもたず、市場価値をもたない。マーシャル諸島の人びとにとって土地とは、市場価値を超えた価値をもっている。冒頭でふれたように、水爆「ブラボー」直後、マーシャル諸島の現地の人びとは核実験停止などを求め、国連信託統治理事会へ請願書 (T/PET. 10/28) を出した。その請願書には、自分たちの土地の価値を述べた次のような一節がある。

「マーシャル諸島の人びとにとって土地とは、相当の意味を持っている。土地は、食用作物を作付けしたり、家を建てたりできる場所以上のものである。あるいは死者を埋葬する場所以上の意味を持っている。それは、島民の命そのものである。土地を取り上げれば、かれらの魂も死んでしまう。」

現地の人びとにとって自分たちの土地は、「島民の命」そのものとしての価値をもっているのである。換言すれば、土地とは人びとの命を育むものであり、まさに生活の糧となっているものである。土地はもちろん食糧や生活資財をうみだし、人びとの生活を支える。しかし、同時に土地はその土地の風、その土地の音、その土地の臭いに至るまで、人びとの生活と深くむすびついている。

マーシャル諸島の人びとは、自らの命を育むかけがえのない自分たちの土地を全員もっている⁽²²⁾。逆に言えば、マーシャル諸島の人びとのなかで、自分たちの土地をもっていない、あるいは自分たちの土地にアクセ

スできない人は本来いない。土地は、〇〇環礁の人びとの一員であるとの帰属意識の基盤となり、環境単位の共同体を確立する支柱ともなっている。

誰もがもち、自らの命に相当する自分たちの土地が、ヒバクによって奪われている。さらに借地料を支払う。このような状態は、マーシャル諸島の本来の土地制度に照らせば、ありえない異常なことなのである。

自分たちの土地から切り離された生活を余儀なくされている人びとのなかには、シニア世代を中心に、今なお自分たちの土地を想い、再び帰島定住したいという気持ちを心に抱き続けている人びとが在る。但し、そこには放射性物質 (放射能) という問題があり、自分たちの土地に戻るということは一筋縄ではいかない。また移住生活が長期化するなかで、自分たちの土地への帰島定住が、とくにビキニ環礁の若い世代の間で、現実から離れていっているようにも見受けられた。

「今でもロングラップ環礁のことを思い出す。ロングラップ環礁は快適な島々で、ロングラップ環礁のような場所はほかにはない。ロングラップ環礁にいたときが、一番いいときだった」(C・J女：1935年生、ロングラップ⁽²³⁾)。

「いつか帰れるならば、帰りたい。しかし今帰ることは考えていない。ラディエーション (放射線) が怖い」(J・A男：1922年生、ロングラップ)。

「ビキニ環礁は、マーシャル諸島で一番いい所だ。魚も鳥も、カメもココヤシもたくさんあった」(J・A男：1921年生、ビキニ)。

「(移住先の) キリ島は好きではない。心からビキニ環礁へ戻りたいと思う。あの大きくて美しい島々に…。放射能は怖くない。子どもたちは、われわれの本当の島々、ビキニ環礁のことをほとんど知らない。何それ？と言われる」(T・L男：1947年生、ビキニ)。

本節では、マーシャル諸島には、生活の拠り所としてきた自分たちの土地がヒバクし、その結果自分たちの土地では暮らせず、移住を余儀なくされている人びとが今も在ることを指摘してきた。

この話をある大学でした時に、一人の受講生から「土地は奪われても、移住地があるのだから、それで問題は解決しているのでは？」との感想文が寄せられた。

それでは自分たちの土地から離れて暮らす人びとの移住先とは、どんなところなのか、次節でみていきたい。確かにマーシャル諸島の人びとに移住地はあるが、移住地をあてがっていても問題は解決していないことがみえてこよう。

2. 生活環境の激変：移住地の生活

ゼロからの出発

自分たちの土地から切り離されるということは、自分たちの土地のうえで築いてきた全てのものを失うことである。

例えば人びとは、自分たちの土地の上では、どこに行けばどんな魚や植物が採れるのか、潮の流れはどうなっているのか、天候はどうなのかなどを知っている。人びとは、先祖からあるいは実際の生活を通じて、こうした生活を営む諸情報が詰まった、いわば生活地図を会得してきた。しかし移住した地では、どこに行けばどんな魚や植物が採れるのかなどは、全くわからない。移住地では、人びとは全くの白紙の状態から生活を築いていく必要があった。1985年ロンゲラップ環礁の人びとが、自分たちの土地を捨て、メジャト島へ移住する一部始終を、同行取材していたフォト・ジャーナリストの豊崎博光は、講演で次のようなエピソードを語った。

「メジャト島に移住直後、何人かの男たちがもぐりに行った。はじめは『何をこんな大変な時に、ぬけぬけと』と思った。しかしあとで、彼らは周辺の魚の様子を見に行っていたということがわかった。彼らは『魚がどこにいるのかわからない』と言っていた」。

このようなまさにゼロからの出発となった移住生活は、ロンゲラップ環礁の場合でもそろそろ20年、ビキニ環礁の場合はそろそろ60年が経過しようとしている。この間、移住生活は改善された面もあるが、現在もなお、本来自分たちの土地で暮らしていたような生活を取り戻すには至っていない。

取り戻せない生活環境：一つの島に閉じ込められて

移住生活を営む人びとの間からは、移住先のキリ島、エジッチ島、メジャト島について、ほぼ共通して「小さい」ということが語られる。「小さい」というのは、移住先の島の面積（例えばロンゲラップ環礁の人びとの場合はメジャト島）が、従来暮らしていた島（例えばロンゲラップ環礁の人びとの場合はたいいていロンゲ

ラップ島）の面積に比べて小さいという意味も含まれる。しかし実際の暮らしぶりを目にしたり、より詳しく話を聞いたりするなかで、現地の人びとが訴える「小さい」とは、単に移住先の島の面積が、本来の居住地と比べ小さくなったという意味だけにとどまるものではないことがみえてきた。「小さい」という言葉を掘り下げれば、そこには根本的に本来の生活環境とは全く異なる中での生活を余儀なくされる、移住先の暮らしがみえてきた。

「小さい」という言葉を読み解き、移住先における生活環境の激変を理解するためには、まずマーシャル諸島の人びとにとっての本来の生活環境について知る必要がある。人びとの本来の生活環境を知るうえで、鍵になるのが環礁という地形である。

環礁とは何であろうか。環礁は、単独の島（island）とは、異なる地形を有している。島と聞けば、大海原にまるで点のようにポツンと浮かぶ状態が容易に想像できよう。一方環礁は、それを上空から見れば、大海原に浮かぶ首飾りのようなものである。

環礁は、数十もの小さな島々（islets）が孤を描くように並んでいる。小さな島々に取り囲まれた孤のなかには、ラグーン（礁湖）と呼ばれる、まるで湖のような穏やかな海が広がっている。孤を描く小さな島々の外側には、オーシャン（外洋）と呼ばれる太平洋の大海原が広がっている。

ビキニやロンゲラップ両環礁の人びとは、環礁をとりまく島々（ビキニ環礁は23島、ロンゲラップ環礁は60余島）のなかで、メインになるいくつかの島に住居を構え暮らしていた。例えばロンゲラップ環礁の人びとの大半は、ロンゲラップ島に住居を構え暮らしていた。しかしかれらは住居を構える一つの島に閉じこもって生活をしてきたわけではなかった。

ビキニやロンゲラップ両環礁の人びとは、それぞれの環礁全域を生活の場として暮らしてきた。海洋民族であるかれらは、毎日のようにカヌーに乗って、穏やかなラグーンや時にはオーシャンにも出ていき、漁をしたりしてきた。人びとは、環礁をとりまく、小さな島々にも立ち寄っていた。確かに、環礁をとりまく小さな島々の大半は、無人島であったが、その無人島も人びとの生活を支えるかけがえのない土地であった。環礁をとりまく小さな島々に生い茂る植物は、人びとの食を支え、カヌーの材料をはじめとする生活の道具としても活用されてきた。群生するココヤシからは、（ココヤシ油の原料となる）コブラも生産され、離島の限られた現金収入源となってきた。環礁をとりまく

小さな島々は、休みのときには親類や気の合う仲間とのピクニックなど、レクリエーションの場としても活用されてきた。

しかしビキニやロンゲラップ両環礁の人びとの移住先には、述べてきたような環礁全域に広がりをもった生活空間を保障するスペースがないのである。

移住地として提供されているのは環礁全域ではなく、メジャト島・キリ島・エジッチ島といった一つの島だけである。移住先で人びとは、環礁全域を自由に往来できず、一つの島に閉じ込められた生活を余儀なくされている。移住先には、カヌーに乗り自由に航海してきた穏やかなラグーンに相当する生活空間がない。環礁をとりまく数十の無人島に相当する、食材や生活用具を調達する場、コブラ生産の場、レクリエーションの場が移住先の周囲にはない。キリ島の人びとは、移住先のことを「監獄の島」(プリズン・アイランド)と呼ぶ。

「(自由にいける) 小さな島々がない。かつてあったような航海をする場所もない。魚もそんなに多くない」(C・J女:1935年生、ロンゲラップ)。

「ビキニ環礁は、ココヤシがたくさんあることからビキニと名付けられた。ビキニ環礁には、大きなラグーンがあり、そこにはあらゆる種類の珊瑚礁があった。とてもよかった」(J・A男:1921年生、ビキニ)。

自分たちの土地から切り離されているビキニやロンゲラップ両環礁の人びとは、本来、自分たちの土地で環礁全域に広がりをもった生活を営んできたが、移住先では一つの島に閉じ込められて暮らさざるをえなくなっている。時は流れて、移住先の生活環境も改善が図られてはきているものの、移住先で本来の生活環境とは全く異なったものの暮らしを余儀なくされている状況に変わりはない。

移住を強いられている多くの人びとから聞かれる「小さい」という言葉は、住居を構えている島が小さくなったということのみならず、本来環礁全域に広がりをもっていた生活空間が奪われ、一つの島に閉じ込められ、その結果生活空間が著しく狭められたという状態を指している言葉なのである。

ここまでは、ヒバクにより土地が汚染され、自分たちの土地を離れたビキニとロンゲラップ両環礁の人びとが、移住先で、生活環境が全く異なるもとで現在も

生活している実態をみてきた。ここでビキニと共に核実験場とされたエニウェトク環礁の人びとの現在についても、多少触れておきたい。

もう一つの元核実験場エニウェトク環礁の今

エニウェトク環礁の人びとも、核実験場建設に伴い、自分たちの住み慣れた土地を追われ、移住を強いられた。さらにエニウェトク環礁は、核実験終了後も米軍のミサイル実験場として利用された。しかし放射能汚染除去作業がおこなわれ、1980年に現地住民は帰島定住を果たした。一見すれば汚染除去もされ、帰島定住をすれば、ヒバク問題は解決をしたかにも思える。しかし現地を訪れ住民の話を聞くと、帰島を果たすことができたエニウェトク環礁であるが、ここでも人びとは本来の生活環境をとり戻したとは到底いえない諸問題がみえてきた。

そのことを象徴的に示すのは、核実験により消滅した島の存在と共に、エニウェトク環礁のルニット島にあるコンクリート製のドームの存在である。このドームは、ルニット・ドームと呼ばれ、ドームのなかには放射能汚染除去作業の際にエニウェトク環礁全体から集められた汚染物が格納されているという。ルニット・ドームの頂上には、このドームの蓋が閉められた1979年9月の時が刻まれている。ルニット・ドームの周囲には、米エネルギー省によって立てられた看板がいくつかある。ルニット・ドームが建設されてから四半世紀が経過し、その文字は潮風にもさらされて見えにくくなっている。しかしよく見るとそこには、マーシャル語と英語でうっすらと「近づくな 中に入るな」(JAB ITOK, KEEP OUT)と警告の言葉が書かれていた。

「エニウェトク環礁に戻れることになり、うれしかった。特に年配者は喜んだ。しかし悲しかった。二つの島がなくなっていた。ルニット・ドームがあった」(M・J女:1936年生、エニウェトク)。

「われわれは自分たちの島に戻れて幸運だった。しかし、そこは危険な『放射線の島』だった。エニウェトク環礁での爆弾の実験は、今日まで大きな問題を引き起こし続けている」(K・J男:1937年生、エニウェトク)。

現在、エニウェトク環礁の人びとは、自分たちの土地に戻ったといわれるが、正確に言えばそれはエニウェトク環礁の南部のみである。エニウェトク環礁の中

部にはルニット・ドームがあり、北部はまさにその場で核実験がおこなわれた島々が続く。エニウェトク環礁のコミュニティーは、マーシャル諸島のなかでも特有で、エニウェトク島を中心とする南部と、エンジェビ島を中心とする北部との2つの集団に分かれていた。現在北部のエンジェビ島を拠点としていた人たちは、自分たちの島で暮らすことはできない。エンジェビ島を現在訪れても、そこにはかつて人が暮らしていた形跡は全くみられないほど荒廃していた。

かつてのエニウェトク環礁を知る人は、一様に「変わってしまった」という。核実験場さらにミサイル実験場として使用される中で、エニウェトク環礁はコンクリートが敷き詰められ、環礁全域にケーブルが張り巡らされ、様々な関連施設が建てられた。その結果として、エニウェトク環礁に群生していた植物が切り倒され、多くの土地がコンクリートで埋め尽くされた。現在建物跡の一部は「有効利用」されてはいるが、エニウェトク環礁の地下にはさまざまな場所にケーブルが未だ埋め込まれたまま放置され、ところどころにケーブルが砂浜に姿を現している。エニウェトク環礁の島々をめぐる、鉄くずや、実験観測用の巨大なコンクリートブロックがそのまま放置されている箇所もあった。

「エニウェトク環礁に戻ったときは、気持ちとしてはうれしかった。でも問題は全てのものがなくなってしまったことだ。ココヤシもないし、全てのものが変わってしまった。パンノキの実もタコノキの実も、食べ物はない。何もない。何もかも失われていた。昔のエニウェトク環礁は良かった。でも今は一番ダメ」（R・D女：1932年生、エニウェトク）。

「米軍がきてクリーンナップをした。しかしクリーンナップにはなっていない。地面には鉄くずや、電線がある。たくさんの泥や砂もそのままだ」（J・G男：1936年生、エニウェトク）。

核実験場とされたエニウェトク環礁は、確かにクリーンナップがされ、1980年に住民たちは帰島を果たすことができた。しかしクリーンナップは住民が願った本来の生活環境を取り戻すものではなかった。そればかりかクリーンナップの結果、放射能汚染物を詰めたルニット・ドームが新たにつくられることとなった。

本節では、本来の生活環境と全く異なるなかでの移

住生活を強いられている人びとについて指摘した。次節では、生活環境が全く異なったもとの生活を長期間強いられることが何をもたらしているのか、その現実に目を向けていきたい。

3. 伝来文化の衰退⁽²⁵⁾

「文化と私たちの島を奪った爆弾」。この文言は、2003年9月、現地のヒバクシャ団体「エラブ」（ERUB）のメンバーが、駐マーシャル諸島米大使館前に集結した際、掲げていたプラカードの一つに書かれていたものである。

核実験は、自分たちの土地がある島を破壊すると共に、そこに根付いてきた伝来の文化も破壊しているのである。ヒバクにより自分たちの土地を追われ、生活環境が全く異なったもとの生活は、伝来文化の衰退をももたらしている。

核実験前までの暮らし

ロンゲラップやビキニ両環礁の年配者の話からは、カヌーに乗って連日のように漁をしたり、小さな島々に立ちよってローカルフード（地場の食糧）を収穫し、それを食べたりした。そんな自分たちの土地と共に暮らしてきたかつての生活がうかがえる。

「ロンゲラップ環礁では、ココヤシとパンノキはどここの島々にもあった。ココヤシは、…（〇〇島、〇〇島など島々の名を上げながら）にあった。コプラは、…（〇〇島、〇〇島など島々の名を上げながら）にあった。大きな貝もとれた。エビもいた。マーシャルカヌーに乗って、ロンゲリックやアイエイングナエの環礁までいったりもした。ロンゲラップ環礁では、ココヤシの実、タコノキの実、パンノキの実、魚、ヤシガニ、パパイヤ、バナナ…を食べていた。男の人はコプラの皮を剥いて、女の人も太陽の下でコプラを集めていた。5歳くらいでお父さんお母さんから、魚の採り方を教えてもらった」（J・A男：1922年生、ロンゲラップ）。

「ビキニはとてもいい場所だった。島と島とをカヌーで巡っていた。いろいろなたくさんの食べ物が採れた。ココヤシ、パンノキ、タコノキ、タシロイモ、ロブスター、カメ、海鳥…。大型のカヌーは20人くらい乗れた」（J・G男：1936年生、ビキニ）。

「家やカヌーを作ったり、手工芸品を作ったりしていた。ビキニの周囲には、たくさんの魚がいた。毎日のようにカヌーに乗ってラグーンに行った。魚は網で採ったり、刺したりして採った。」(J・A男：1921年生、ビキニ)。

しかし現在、ビキニ、ロンゲラップ両環礁の人びとの移住先では、このような生活光景はみられない。

食文化の変容：ローカルフードから缶詰へ

例えば食生活は、ローカルフード主体から、米国政府から配給される缶詰、通称USDAフードに多くを頼る状態に変化している。ビキニ環礁のビキニの名は、ヤシがたくさんあることに由来している。しかし今ビキニ環礁の人びとが、ココヤシを活用している光景はほとんど見られない。

食文化の変容をもたらしている主因は、移住先が「小さく」、食糧を十分に自給するだけの生活空間がないことである。移住地の周囲には、自由に行ける小さな島々がない。さらにキリ島の場合は、周辺に穏やかなラグーンがない。またメジャト島の場合は、目の前に穏やかなラグーンがあるが、土地の権利の関係上、生活空間としてラグーンを自由に使用することはできない。

「食糧を得るのが難しい。波が高くて、特に12月から2月にかけては、外に出られない。遭難した人もいる。…今は、USDAフードを食べる」(B・J男：1949年生、ビキニ)。

「キリ島には、海鳥、カメ、大型のマグロ、ロブスター、タコ、リーフフィッシュ（浅瀬の珊瑚礁に住みつく魚）がいない。ビキニ環礁には、たくさんいるのに」(T・L男：1947年生、ビキニ)。

「私が一番おいしいと思うヤシガニは、キリ島では見つけることができない。ビキニにはたくさんいたのに。子どもたちはヤシガニを見ても、なにこれと言うだろう。ヤシガニを食べたければ、買ってこないといけな。子どもたちはUSDAフードの味に慣れてしまっている」(L・J男：1954年生、ビキニ)。

「ロンゲラップ環礁はとてもよかった。食べ物は新鮮で、いつでも欲しい時に手に入った」(E・E女：1930年代生、ロンゲラップ)。

海洋の足カヌーの衰退

移住先の生活様式に注目してみると、USDAフードが主体となった食生活のありようととも、海洋の足であったマーシャルカヌーがないことにも気がつく。カヌーの衰退をもたらしている主因は、移住先では一つの島に閉じ込められた生活を送らざるをえず、カヌーを用いる機会がないことである。カヌーの材料となる木々も、移住先にはほとんどない。カヌーを作る技術の伝承も途切れている。ビキニ環礁は、マーシャルカヌー発祥の地との伝説はあるが、その子孫たちは今やカヌーの乗り方も作り方も知らない。さらには漁の技術そのものが低下したと指摘する声さえもある。

「カヌーは使わない。カヌーを作る人がいないし、作り方がわからない。キリに来た時は、パドルは使っていた」(T・L男：1947年生、ビキニ)。

「移住してきた時は、パドルのカヌーはまだあって、いい天気の時はその海に出る人もいた。しかしとても危険だった。今カヌーは、誰も作れない。初めてのカヌーはビキニ環礁で作られたとの伝説がある。しかし今はカヌーを作ることはできない。カヌーを作るための十分な材料もない。アメリカ軍がホームアイランドを奪った。われわれはカヌーの作り方を失った」(L・J男：1954年生、ビキニ)。

「われわれは文化を失った。かつては腕のいい釣り人、カヌー作りの名人がいたのに」(I・M男：1942年生、ビキニ)。

伝来文化には、太平洋の大海原を自立的に暮らしていくための要素が含まれている。伝来文化が衰退することは、自立的に生きる条件がそがれ、外部に依存しやすい体質になる。

ロンゲラップやビキニ両環礁の移住地には、アメリカから食糧援助がなされているし、一定の金銭補償も渡っている。ビキニ環礁の人びとの移住先であるキリ島を訪れたとき、こうした援助や「補償」措置は、本来の生活を取り戻すものとして作用するのではなく、逆に文化変容に拍車をかけているのではとの印象を強く受けた。⁽²⁶⁾

おわりに：ヒバクは人間に何をもたらすのか

ビキニ水爆被災から半世紀が経過した。本稿では、ビキニ水爆被災の核実験場とされたマーシャル諸島の

現在におけるヒバクの影響について、これまであまり注目されていない社会文化的側面に着目して論じてきた。

ヒバクは、人びとの生活そのものを根底から奪い続けている。核実験によりヒバク地がうみだされた。それは単に「美しい環境が破壊された」という自然環境の汚染で完結するものではない。汚染された土地には、その土地を糧に生活を営んできた人びとがいる。かれらはヒバクによって、生活の拠り所としてきた土地が奪われた。マーシャル諸島の人びとにとって、自分たちの土地とは「命そのもの」であるという。まさに自分たちの土地は、生活を支え生み出してきた暮らしの源である。そんな人びとの生活の拠り所としてきた自分たちの土地がヒバクによって奪われ、その結果生活そのものが根底から揺るがされ続けているのである。

生活の拠り所であった自分たちの土地を奪われた人びとは、本来の生活環境とは全く異なる、一つの島に閉じ込められた移住生活を送っている。一つの島に閉じ込められた生活のため、食糧採集の場が限られ、海洋を自由に動き回ったりする機会がない。

こうした全く異なった生活環境のもとでの生活が長期間に及んでいる結果、食文化やカヌーの航海術をはじめとする、伝来の文化が廃れてきている。また、それらの文化の伝承が危ぶまれている。ヒバクは、人びとが培ってきた伝来の文化をも衰退させているのである。

ヒバクは人間に何をもたらすのであろうか。ヒバクは、病理学的な疾患だけにとどまらずに、より多様な側面に影響を及ぼすものである。本稿を通じて、ヒバクは、人びとの生活や文化をも揺るがすものであることは理解されたであろう。

ヒバクの影響に関する議論や調査研究は、健康面にとどまらず、社会面や文化面などより多様な面に目を向けながら、総合的におこなっていく必要がある。最近ホットな話題となっている、劣化ウラン弾（ウラン兵器）の影響をめぐる議論や調査研究も、社会文化的な影響も、視野に入れながら検討していく必要があるのではないだろうか。

本稿は、健康にとどまらない多様な面からヒバクの影響を論じていこうとするものであった。本稿が提起をした多様な面からヒバクの影響に迫るアプローチ、とりわけ社会文化的影響という観点が、これからビキニ水爆被災の実態解明はもちろん、広島・長崎の原爆、さらには地球規模に広がりをもたせるヒバクの⁽²⁷⁾影響の解明と理解に、微力ながらも寄与できれば幸いである。

《注》

- 1 本論では、ヒバク（シャ）というカタカナ表記（固有名詞や引用を除いて）で統一する。一般的には、マーシャル諸島のような核実験被災（者）は、放射線に曝されたという意味で「被曝（者）」（または「曝」は常用漢字ではないため「被ばく（者）」）と表記される。一方、広島・長崎原爆被災（者）は、核爆撃に直接遭ったという意味で「被爆（者）」と表記される。このように、マーシャル諸島のような核実験被災（者）は、広島・長崎原爆被災（者）と区別し表記されるのが一般的である。一般的傾向を踏まえたうえで、あえて本論では区別せずに「ヒバク（シャ）」という表記で統一するのは、NGOやジャーナリストのなかで、ヒバク（シャ）というカタカナ表記が使用されている現状を踏まえたものである。ヒバク（シャ）のカタカナ表記は、1977年広島で開催された「NGO被爆者問題国際シンポ」を一つの起点として広まった。その後ヒバク（シャ）のカタカナ表記は、1）広島長崎の原爆被災者が自分たちの存在を世界的にアピールするとき、2）海外にも原爆被災者が暮らしていることを強調するとき、そして3）広島・長崎のみならず放射性物質による被災者は世界的に広がっていることを浮き彫りにするときに用いられてきた。本論では、3）の使用方法を引き継ぎ、核実験被災（地／者）と広島・長崎被災（地／者）の異質性を強調するのではなく、共に放射線による被害地／者であるという、両者の共通性を重視し、ヒバク（シャ）というカタカナ表記を用いる。「ヒバク（シャ）」という表記を用いることにより、本論では、ビキニ水爆被災の問題を、ヒバク問題として、長崎や広島原爆と接点を持たせ、さらに地球規模へ広がりをもった問題としてとらえる姿勢を明確にしたい。
- 2 ラップ、ラルフ・E『核戦争になれば』岩波書店、1963年、72頁。（ ）内は著者追記。
- 3 『被団協』（発行／日本原水爆被害者団体協議会）2004年6月号。
- 4 ビキニ水爆被災を契機として放射線影響研究が本格化したことを踏まえ、日本学術会議は、「ビキニ被災50周年を記念して」「核災害からの復興と原子力の平和利用における今後の課題」と題した研究報告会とシンポジウムを2004年8月6日、都内で開催した。
- 5 熊取敏之「巻頭言」（放射線影響協会／編『放射線の影響がわかる本』1996年、所収）。
- 6 1971年12月、原水爆禁止日本国民会議（原水禁）は、池山重朗事務局次長（当時）のイニシアティブのもと先駆的に、初めて現地調査団を派遣した。調査団には、「CIAが尾行し」（本人談）、信託統治領の高等弁務官は、同調査団のロングラップ環礁への入島を許可しなかった。しかし同調査団は、首都に移住しているヒバクシャの聞き取りと治療・診断は、実施した。

- マーシャル諸島のヒパクの実態を明らかにするうえで先駆的な役割を果たしたのは、ジャーナリストたちだった。1974年7月には『朝日新聞』（夕刊）に土井全二郎社会部記者（当時）による連載（全8回）「ビキニ」が掲載された。同連載は、核実験場建設のために住処を追われたビキニ環礁の移住先を訪れ、流浪する人びとの姿をとらえるものであった。さらにほぼ同時期、フリージャーナリストの前田哲男（当時）やフォト・ジャーナリストの島田興生、共同通信の斉藤達雄ホノルル特派員（当時）らは、放射線降下物を直接浴びた人びとが暮らす地域を目指した。そして第五福竜丸と共に直接ヒパクしていたロンゲラップ環礁の人びとの姿をとらえた。その後1970年後半からフォト・ジャーナリストの豊崎博光らも続いた。
- 7 広島長崎には、放射線影響調査機関として世界的な権威をもっている、放射性影響研究所（放影研）がある。放影研は、「放射線の人に及ぼす影響を種々の側面から調査」することを使命とし、「定期的な臨床健康診断により、調査協力者各位の健康状態を把握し」続けてきた。その調査結果をもとに、放影研は「白血病を含む癌の過剰リスクは、原爆被爆者に認められる最も重要な放射線による晩発影響」であるとの見解を発表している。放影研において、放射性影響研究所は、病理学的に、ガンの疾病を中心に解明が進められてきた。
 - 8 ISDA JNPC編集出版委員会／編『被爆の実相と被爆者の実情：1977NGO被爆問題シンポジウム報告書』朝日イブニングニュース社、1978年、124～167頁参照。
 - 9 ISDA JNPC編集出版委員会／編 前掲書、125頁参照。
 - 10 豊崎博光『グッドバイ ロンゲラップ：放射能におおわれた島』築地書館、1986年。
 - 11 ロンゲラップ平和ミュージアムの構想については、まずは日本の支援団体「ロンゲラップ平和ミュージアム設立を支援する会」が作成したホームページ[<http://www.9.plala.or.jp/joji/html/Japanese/level%202/jhome.htm#top>]を参照されたい。
 - 12 筆者は、1998年から2004年の間に計6回のべ9ヵ月にわたり現地調査をおこなってきた。本稿で用いるビキニ・ロンゲラップ・エニウェトク環礁に関する記述は、インタビューも含め、概ね2003年8月から10月にかけての現地調査によるものである。インタビューは、核実験の時代を直接知る世代を中心に、総勢70名余りから収集した。
 - 13 1) 前田哲男『非核太平洋 被爆太平洋：新編棄民の群島』筑摩書房、1991年、及び2) 竹峰誠一郎「ビキニ水爆被災50周年：忘れられたヒパクシャから問うフォールアウト降灰地図」（『軍縮問題資料』2004年3月号、36～41頁所収）参照。
 - 14 ビキニ環礁の人びとの移住先として提供されているのは、本文で述べたキリ島とエジッチ島の二つであるが、そのほ

- かにも首都のマジュロの中心街などに移住しているビキニ環礁の人びとも多い。ビキニ環礁地方自治体の役場も首都マジュロの中心街にある。地方自治体のまとめによれば、2001年9月1日時点で、ビキニ環礁民の総人口は3000人で、うちキリ島に1100人、マジュロ環礁（エジッチ島除く）に925人、エジッチ島に275人、その他マーシャル諸島内に250人、アメリカなどの海外に450人暮らしている。
- 15 ビキニ環礁の観光事業については、Niedenthal, Jack 'Bikini Atoll Dive Tourism Information' in "Bikini Atoll", available at [<http://www.bikiniatoll.com/>]を参照。
 - 16 Niedenthal, Jack, "For the Good of Mankind : A History of the People of Bikini and Their Islands", 2nd Edition, Majuro, Marshall Islands: Bravo Publishers, 2002, p. 185.
 - 17 Jack Niedenthal氏とのインタビュー。2004年3月マーシャル諸島の首都マジュロ。
 - 18 ロンゲラップ環礁を自主的に去り、移住に至った経過や様子については、その現場に同行取材していた、豊崎博光、1986年、前掲書を参照。
 - 19 ロンゲラップ環礁再定住計画の大まかな概要については、まずはBotany Department, University of Hawai'i at Manoa ed. "Rongelap Atoll Republic of the Marshall Islands, Status of the Resettlement Activities", available at [<http://www.botany.hawaii.edu/rongelap/webpage/resettlement.htm>]を参照。
 - 20 高田純『世界の放射線被曝地調査』ブルーバックスB-1359、講談社、2002年、142頁。
 - 21 ロンゲラップ環礁の観光事業については、Rongelap Expeditions Micronesia ed. "Welcome to Rongelap Expeditions Marshall Islands", available at [<http://www.rongelapexpeditions.com/index.htm>]を参照。
 - 22 確かにマーシャル諸島には土地を基盤にした身分制度が色濃く残る。しかし最下層のリジェロバル（平民）も含めて、自分たちが自由に使える土地をもっている。かれらは、最高権力を有するイロージから土地を借りているという意識はない。自らがその土地をもっているという意識をもっている。土地の譲渡をおこなう場合は、いかなる場合も土地の最高権力者であるイロージと、日常の管理に責任をもつアラブのほか、最下層のリジェロバル代表の承認も必要とされ、それは憲法上の規定になっている。
 - 23 (C・J女：1935年生、女、ロンゲラップ)のC・Jは証言者の名と姓、ロンゲラップとは居住地ではなくて、所属コミュニティを表している。ロンゲラップ環礁のコミュニティの一員とは、ロンゲラップ環礁に土地の権利を持っている人であることを示す。以下、同様。
 - 24 『核と先住民族集会：ニッポンは本当に唯一のヒパク国？ヒパクの島マーシャル諸島の人と自然』先住民族の10年市民連絡会／主催、2004年9月18日、東京・環境パートナー

シップオフィス。

- 25 伝来文化の衰退といっても、「文化は時代と共に変容を遂げるもの」との疑問や反論もあろう。確かに、文化は絶えず変わりうるものである。しかしここで問題にしているのは、文化が変ることそのものではない。ここでは、現地の人びとの意思や選択とは別次元で、文化が巨大な力によって外から一方的に変えさせられた、外発的な文化変容を問題としているのである。

また文化が外から変えさせられた要因は、ヒバク以外にもあるとの疑問や反論もあろう。確かに食文化の変容やカヌーの衰退は、マーシャル諸島の都市部においてもみられる現象である。こうした点から、離島部のキリ島、メジャト島などであっても、いわゆる近代化による文化変容という側面もあることが考えられよう。

しかしながら、今日のビキニやロンゲラップ両環礁の人びとの文化変容は、核実験のとりわけ、ヒバクによって自らの土地を追われ、人びとの生活環境が激変したという事実を抜きにしては説明できない。

近代化という点では、ビキニやロンゲラップ両環礁は、

マーシャル諸島の中心から最も離れた、周辺部の北部に位置しており、近代化による影響は都市部ほど強く及ばないと思われる。その証拠に、同じマーシャル諸島北部に位置する、アイルック環礁では、近代化による影響も受けているが、今も、人びとは自分たちの土地に多くを頼る生活を続け、ローカルフードやカヌーも健在である。

- 26 詳しくは、竹峰誠一郎「核実験補償によるサブシステムの更なる剥奪：マーシャル諸島のキリ島を訪ねて」（郭洋春、戸崎純、横山正樹／編『脱「開発」へのサブシステム論：環境を平和学する！』法律文化社、2004年、161頁所収）参照。

- 27 地球規模に広がりをもよおすヒバクの影響に関しては、1）中国新聞「ヒバクシャ」取材班『世界のヒバクシャ』講談社、1991年、2）田城明『知られざるヒバクシャ：劣化ウラン弾の実態』大学教育出版、2003年、3）豊崎博光『アトミック・エイジ：地球被曝はじまりの半世紀』築地書館、1995年などを参照されたい。

（筆者 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科

博士後期課程院生）